令和4年度 第2回 岐阜市住民自治推進審議会 会議録【概要】

1 日時:令和4年10月13日(木) 午前10時00分~12時00分

2 場所:市庁舎6階 6-3会議室

3 出席委員:12名 髙木委員、篠田委員、清水委員、安田委員、石原委員、

野村委員、渡邉委員、市村委員、桐山委員、金子委員、

大塚委員、三浦委員 (Zoom 参加)

※会議の公開の可否および傍聴者:公開 傍聴者0名

4 次第

- 1 議題
 - ・次期協働のまちづくり推進計画の素案について【資料1、2、3、4】
- 2 その他
- 5 配布資料
 - 1 岐阜市協働のまちづくり推進計画 2023-2027 計画骨子と主な修正箇所一覧
 - 2 委員意見及び計画素案への反映箇所等 (R3 年度第 2 回及び R4 年度第 1 回審議会より)
 - 3 岐阜市協働のまちづくり推進計画 成果指標一覧
 - 4 岐阜市協働のまちづくり推進計画 2023-2027 素案

【会議内容】

1 議題

会長

前回、市長から諮問をいただきました岐阜市協働のまちづくり推進計画の改定に向けた 素案の方を皆さんにご審議いただくことになっております。前回の審議会の時に皆様から 様々な意見をいただきましたので、その点について事務局の方で検討して素案を出してい ただいているということでございます。この素案につきまして忌憚のないご意見を頂戴で きればと思います。

では、議題の次期計画の案について事務局から説明をお願いいたします。

事務局

(説明)

委員

最初に事実関係の確認です。以前にこの会議で地域担当職員制度のことが話題になった と思うのですが、今回、この冊子を見ると特に触れられていなかったように思うのですが この辺りはどこかに書かれているのか教えていただきたいと思います。 コミュニティ施策の一環として、地域担当職員制度をどう活用していくのかというよう な内容は今回の推進計画の中には特に触れていないという認識でしょうか。

事務局

素案の49ページの下の方の赤字の部分です。

委員

わかりました。なぜ、この質問したかというと、岐阜市では教育委員会から市長部局に 公民館を移したと書かれていますが、地域担当職員と類似する仕組みの公民館主事の方々 が、今も配置されており、その方々がまちづくり協議会のサポートをやっているのであれ ばそれぞれの役割と関係性、公民館施策について教えてください。

事務局

公民館主事について、地域の方から選ばれた方に担っていただいており、月曜日から土曜日の午前中に勤務をしていただいております。公民館講座、地域の文化祭、イベントの準備など、いろいろな公民館の活動のサポートをしていただいています。

地域担当職員は、2年前から開始した制度で、地域の活動と市役所の活動をつなぐ架け橋 というような地域の相談役という形で配置をしています。

こういった公民館主事や地域担当職員を有機的に絡めながら、地域のまちづくり活動に もつながっていき、これからより有効に動けるように持っていければ良いと考えながら取 り組んでいるところです。

委員

成果指標一覧の実績値と目標値が乖離している項目について、今のままで良いですか。 また、シビックプライドについて現行計画に無い指標というのを入れ込むようなことは ないのか、その辺り検討があったのか教えていただけますか。

事務局

非常に乖離しているところをどうするかと悩んだところではあるのですが、ひと先ず達成していないところはそのままにしようという素案をお示しさせていただきました。

委員

下方修正することは、恥ずかしいこととか、失敗というわけではなく、むしろ高すぎる理想を現実のところに取り戻して、スモールステップを重ねていって、達成して、次の目標値をという方が、現実的だと思います。いつまでも達成できなかったで、5年、10年、15年経つよりも理想的かと思うので、その辺りは、改めて検討していただきたいところで

す。

会長

事務局からは、この部分のところ、なかなか下方修正とは言いにくいという部分があってそういうご提案だったと思います。ご意見がありましたように、審議会の中でご意見が出たということであれば、下方修正はできるかと思っています。

もう一点、シビックプライドを含めて、指標の追加についてはいかがですか。

事務局

指標については、原則的には今回マイナーチェンジという考えでいますが、下方修正の件も含めて、どうやって測定するかという問題を少し考えなくてはいけないと思っています。それを意識しながら調査の仕方も含めてシビックプライドを成果指標とするのか、参考指標という形で入れながら、測定していくのかということも意識しつつ対応方法を考えたいと思っています。

委員

シビックプライドの測定というのはなかなか難しいですが、よくあるのは同じ方向にゆっくり進める等いろいろなやり方があると思いますので、もし変更の可能性があってそれが必要であるということであるならば、追加の項目になってくるのかと思います。

会長

指標については、特に今、シビックプライドですとか、5年前に作ったときには皆さんが知らなかったようなことで、市として、今、方針として出しているようなものについては入れていく必要もあるかもしれません。DXなども一つの指標にしていかなければいけないのかと思いました。

委員

令和 2 年に公民館の所管が教育委員会から市長部局に移管をしましたが、今まで教育委員会としての動きから市長部局に変わって、どういうような動きにしていくのか、また、どう変わったのかというのがお尋ねしたいです。

もう一つは、重点推進施策 2 の地域との協働の中で、⑤まちづくりにおける重要なパートナーである地域コミュニティの根幹をなす自治会の重要性を認識して、とあって非常に自治会への期待が大きいわけです。こういう中で、自治会の加入率は、最高で 70%で、1/3 が自治会に加入していないということです。市営住宅については、住宅課が入居時に必ず通達するため、100%自治会に加入しています。岐阜市への転入時に市民課等で自治会加入案内をお願いする体制を作ることができないものでしょうか。そうすると町内で改めて話をするにも非常にスムーズに流れてくるのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

事務局

一点目の公民館が教育委員会から市長部局に移管したということに関しまして、教育委員会にありますと、どうしても社会教育というものがメインの公民館活動となっていくところですが、地域のまちづくり活動の拠点ということを第一に考え、そちらに重きを置くということで移管したという認識をしております。

自治会加入に関しては、市民課で転入者に対する自治会加入のチラシを配布し加入を促すことをしています。また、アパートなどの集合住宅が建築される際、自治会に情報提供等をし、加入促進を図っているところではございますが、考え方が多様化する中で、思うように加入促進が図れていないというのは認識しているところです。

会長

課題としては認識しているけどもなかなか打つ手がないということですね。課題が出て解決するところはこのまちづくりのアクションプランだと思いますので、そこはアイデアを出して考えて盛り込んでいく必要があります。公民館が教育委員会から市長部局に移ったということで、思いはあるけれども、具体的な制度が全然変わっていないです。だから仕組みを変えないといけないので、その部分が抜け落ちているかと思いますので、その辺りをここで書き込んでいくということは必要かと思っています。

ここで事務局の方から欠席の委員のご意見をご紹介いただければと思います。

事務局

3点ご意見をいただいております。

まず計画の素案の 26~27 ページの重点推進施策 2 の地域との協働で、各種団体に交付している補助金の整理、今後の検討、財源運用のためのガバナンスの強化、地域での活動の棚卸し、行政から地域への依頼事項の整理といった内容が、記載されたことは評価できます。一方でまちづくり協議会における財源や組織の在り方、補助金の整理統合についてはいずれも検討の記載に留まっています。検討のみで次期 5 か年を要していては、まちづくり協議会の機能強化は実質的には進まないのではと危惧します。

2点目は、素案の42~43ページ、重点推進施策の⑤中間支援機能の充実のところで、市民活動交流センター並びに岐阜市まちづくりサポートセンターの活動についての認知度が低いことから周知を図る旨の記載が評価されたことは評価できます。ただし、現在の岐阜市まちづくりサポートセンターの事務局の人的体制では現在以上の機能強化は厳しい状況ではないかと思われます。コーディネート機能を強化していくためにも事務局体制の人員の充実を図り、中間支援機能を充実させていくべきだと考えます。

3点目は素案の76ページ、資料編のところになります。用語解説のNP0のところです。 解説文の中にNP0企業の記載があり違和感があります。特に今回の素案で14ページにはNP0 や企業との協働についてと NPO と企業が並列で掲載されていますし、NPO の用語解説に企業が含まれるのは素案の内容とも齟齬が生じています。いま一度ご検討いただければと思います。

以上の3点ご意見をいただき、3点目につきましてはこちらが違う項目の説明を入れていますので、こちらについては修正をさせていただきます。

委員

この前、私共の地元の秋祭りをやったのですが、思わぬ人が大勢来ました。特に若い方、 子どもたちにたくさん来ていただきました。この中で思ったのは、それぞれの地区での祭 りというのがいかに大事かと。地元の人同士が顔と顔を合わせてお互いに元気であったか、 久しぶりだが何をしていたのかなどという話が大変多かったのです。

信長まつりもあるのですが、私共からは遠いということもあり、行っても参加するというよりは見物しているだけの祭りになってしまうため、地域でやる祭りがこれからのまちづくりでは大事だと思いました。これから地域のお祭りなどをやるときに市の方から企画の方などにも参加してもらってどう盛り上げるかなどについてご意見をいただくとか、サポートしていただけると良いかと思いました。

ほとんどが自治会連合会からのお金でやっており、自治会に入っていない方も大勢おられたのですが、そういう活動に対してメリハリのついた助成をしてもらえないかと思いました。

会長

今、委員がおっしゃったようなところを実現していくために、まちづくり協議会を中心にして、補助金などの整理統合をするということなのです。それを含めてきちんとガバナンス強化をしていくというところになっていくと思います。その辺りのところは、検討という言葉では進まないのではないかというご意見ですので、「将来的には」と書いてあるので、本気で進めるためにも「検討」という言葉を取るというのは一つの考え方かと思います。

委員

やっていてもやっていなくても同じ金額でなく、それぞれの提案した行事について、補助をする制度を作ってもらえると、地域で工夫をして町おこしなどができるのではないかと思います。具体的な財源を行事ごとに考えるということで、財源を交付する条件に活動や行事に参加するという項目を設ければ、参加率は上がってくるのではないかと思います。

委員

シビックプライドの醸成という観点から考えると、若者のシビックプライドの醸成も記

載するべきだと思います。岐阜市がどうしてシビックプライドの醸成を掲げているのか、 若者の県外流出が深刻になっており、その中で今後、若者、生産年齢人口がどんどん減少 してしまうという傾向が予測されることから、生産年齢人口を今後いかに維持していくか ということで、シビックプライドの醸成は若者にも着目してよいのではないかと思います。

委員

今回の改定の中の、私が考える目玉としては重点推進施策 2 の持続可能な地域をどうやって作っていくかという部分の方法論の部分まで言及して書かれている部分だと思うのです。「検討する」ということだけだと広く書いているだけになってしまうので、実際どうやって進めていくとこれが達成できるというところを、きちっとメリハリをつける必要があるかと思います。

一方で、地域のガバナンスを強化していくという部分では、岐阜市まちづくりサポートセンターの役割はすごく大きいと思います。地域を担う人材育成をしていく中で、専門性の高いガバナンスの強化をするための施策を打つとか、それに対するサポートをしていくとか地域のコーディネート機能を充実させるという部分では、今の財源では限界があり、財源が限られているから人員も限られています。その辺も何を達成すればどこに成果が上がっていくということをメリハリも含めてきちんとする必要があると思います。

予算に関しては、必要なものを地域へということはあるのですが、最終的に目指す部分というのは、ここにも記載されているように、地域を経営するという視点で、地域の優先順位に合わせて、地域が自ら考えて予算を使って、地域づくりをしていくという視点の部分ですと、公民館の市長部局への移管というのが結構、大きなポイントになっていると思います。市長部局に移管されたということで、できることや、運営していくための今のやり方、市が管理をして人を配置してそれを管理していくのではなくて、地域に管理を委ねる予算化をして、その中で生まれた財源も含めて、地域を拠点として経営していくという視点の方に行かなくてはいけないと思います。方法論も含めて、どうやったら達成できるかというところも、この委員会だけではたぶん解決できないので、別の委員会も含めて、考えていく手立てが必要だと思います。

会長

岐阜市まちづくりサポートセンターのお話もありましたし、公民館の移管、公民館主事、 地域担当職員の話、それから企業のアダプト・プログラムがいつまでも道路清掃だけで良 いのかという話は前回の審議会でもさせていただきましたので、企業の皆さんの力という のはもっともっと、特に今 SDG s のことがあったりとか、兼業・副業ができるようになって きたりとか、そういう社会的な制度が変わってきているので、その辺り全体を含めて進め ていくような体制とそれを推進するためのロードマップを作っていく必要があると思いま した。

委員

地域コミュニティにおけるDX技術の活用推進は、今一番大事なことだと思います。

私共もHPを作って、できるだけ更新して市の情報、お知らせやお願いをするのも全部 HPに出しています。防災の時もそうですけれど、使わない、持っていないという方には そういう情報が届かない。回覧でも届かない。いろいろなものがどんどんスマホでやるよ うな時代に、防災情報や地域のまちづくり情報をお伝えして、またこちらにもいただくに は、スマホが欠かせないところですが、拒否反応を示しているお年寄りも結構いらっしゃ るので、そういう取り残される人にこそ持ってもらいたいので何か良い方法はないかと思 っています。

事務局

今年度、ご希望をいただければ一回あたり 20~30 名の方を対象にスマホの基本的な操作 についての研修プログラムを市で用意しています。

会長

今みたいな新しい課題は出てきたときに、地域課題がどういうことがあるかを地域で整理して、解決するようなプロセスが、従来のやり方ではなかなかできないところをやるために、まちづくり協議会という形にして一体でやるというのが非常に重要だと思っています。

委員

なかなか具体的な事案がないとみんな取り組めない現状にあります。美濃加茂市のある 自治会では、回覧板に関しては6~7割くらいが電子化されています。また、町内会費が引 き落としで集金というのがなく、すごく進んでいるところがあるようです。

八百津町では、タブレットを希望する全世帯に配布したという例があって、広報誌の紙ベース配布をやめて、防災無線に関する有線放送はすべてなくして、いろいろな制限はあるようですが、ハード面も小さい市町だとできるということもあるようです。できるだけ具体的な事案がないとなかなか取り組めないというのがあり、地域のDX化も地域ごとに具体的な事案でサポートすると、コストも最小限で済むかと思います。全体でやるとなかなか難しいと思います。岐阜市まちづくりサポートセンターのDXも同様で、具体的事案がないとなかなか浸透しないので、モデル事業としてやるのも一つの手だと思います。

会長

八百津町の話は導入した業者と意見交換したこともあって、それまでは防災無線の各家 庭の子機はラジオでないとだめだったのですが、法改正で、タブレットでも良いというこ とになりまして、八百津町では導入できている。それは地域事情によると思います。

委員

人口減少や生活形態の変化、家族の変化、独居老人が増えてくるということで、地域活動の担い手が減少しているのは確かだと思っています。そこで特定の人に役員とか仕事が集中して、負担増になって、どちらかというといやいや感が出て来ているのではないかと思います。やはり、楽しさがないといけないと思います。市の祭りは見るだけだけれど、地域の祭りは参加できる。子どもたちが祭りに参加してシビックプライドが生まれてくるのではないかと思います。課題解決型のまちづくりというのは非常に重要ですが、その前提として日常生活の中で楽しい環境を作っていくのが大切だと思います。公民館など、いろいろな活動をするということで、学びの中から人間関係が生まれるということだと思います。それから地域の学びの場、地域のプラットホームとしての公民館活動、社会教育活動だけではなくて地域の活動が非常に柔軟にできる場が公民館ではないかと思います。

委員

今、岐阜市には約 9,800 人の外国人がおられるのですが、自治会への加入率が非常に低いと思います。外国人について、日本語が使えなくて周りの方との関係性が希薄になってくるという中、交流や、お祭りへ参加して皆さんと触れ合うことが楽しいと思っていただくということが外国人に必要ではないかと感じております。

また、外国人だけでなく、今一番の問題と思うのが、若い方が少ないことです。若い方の地元にいる価値観の醸成、方法としてはこういったイベントをやりたいのだけれど若い人の意見を聞きたいということで取り込んでやっていただくというのがこれから必要ではないかと思います。特に、防災、災害時には若い方の力が必要になってきます。若い方を取り込むということが一番で、そのために自治会に入ってもらう要請をそういったところで訴えていく。若い方にかなりお任せをしていくことによって、自分たちで作り上げたといった方向に変わっていくのではないかと思いました。

会長

私も外国人の自治会加入率は思うところもあり、企業の方が自治会費を社員の方に支給すればよいと思うのです。結局、外国人の方が日本にたくさん来られているのは企業が派遣という形で雇用されておられるので、入管法が変わってどんどん入って来られます。雇用するだけでなく、来た方の生活までサポートするのは企業の責任だと思うので、企業の方が自治会費を社員に支給をして自治会に入るように指導すれば外国人の方が自ら入ると思うのです。そういう形にしていくということが、一つのアイデアですが、ちょっとしたアイデアでできることはたくさんあると思ったりしています。

若い人の活躍については、中高生は、地元で生まれ育っていくわけですから、シビック

プライドを醸成するのは中高校生ですし、中高生の活躍の場をもっともっと地域で作らないといけないと思っています。学校側は、コミュニティスクールで地域交流会を学校主体でやっていて、もちろん地域等も入っていたりするのですが、学校主体なので少しその方向性では進み具合が十分ではないと思います。この辺りもまさにまちづくり側の方から積極的に中高生の活躍の場を作っていくということです。そういうところをサポートしていくのはまちづくり側、地域だと思うし、あるいは企業の出番だと思っています。企業の方々の提供するサービスや作っているモノは、今のニーズに合ったことなので、そういう部分というのは、子どもたちにも響くと思いますし、そういうところでチャレンジの場があったらすごくやりがいがあると思うのです。

JCもいろいろな企画をされているのですが、少し各地域の取り組みのところに入っていっていただいて、そこで地域の課題を企業と一緒に解決するようなことができないかと思っていて、そうすると 50 地区ありますから、そこで企業がそれぞれ取り掛かっていくと、より中高校生の活躍の場も出てきますし、先ほど言った公民館の活動等ともリンクしていけば、地域の方々も関われるし、地域の方々だけではノウハウがない企業のいろいろな技術であるとか、新しい動きといったところで地域の課題を解決しながら中高生も活躍できるというような形になったら良いと思っています。

委員

JCも高校生や大学生の方に事業へ参加していただいて、まちづくりの活動を行っているのですが、どうしても岐阜市や周辺全体として活動しているのが事実で、地域ごとでピックアップしていこうと思うと難しいところがあります。一つ思ったのは事前に協定を結んでいれば割と話が早く進むのではと思っており、協定を結べば、ある年はここの地域をやっていくということを 5 年計画でやっていくプロセスというのは作れるのかと思っています。

会長

JC全体の事業としてやるのは難しいかなと思っています。それぞれの地域に根差している企業から地元の地域で活動するというような、それぞれ個別の企業がやるような形ができたら良いなと思いますので、是非ご検討いただければと思います。

委員

今、企業の話が出たのですが、素案にどう企業が関わっていくのかというのがあまり読み取れないと感じています。また、元気なぎふ応援寄附金があり、企業として余剰金が出たら、例えばある地域のこの事業に投資したい・寄附したいというのをもう少し企業ができるのだということを知っていただくことが重要ではないのかと感じています。

アダプトのことしか企業は書かれていないということで、企業とまちづくりの関わり方

というのは、もう少しやり方があるのではないかと感じています。資料 3 の成果指標などを見ても、最終的な数値目標は数値で表れているのですが、達成までの KPI というのをもう少し数値でしっかりと表していかないとなかなか達成していかないのではないかと思います。素案にいろいろ文章が書かれているのですが、具体的に何をどこまでこの数値で達成していかないと、最終的な KGI が達成しないという道筋を作っていかないとなかなか難しいのではないかということも意見として述べさせていただきます。

会長

アダプト・プログラムについて、先ほど言ったように地域の中でパートナーとして活躍 できるような形になったら良いと思っています。

副会長

回覧板の件ですが、紙無しでスマホもよろしいかと思うのですが、安否確認ということで、地域の見回り活動として非常に重要かと思っています。

公民館の活用については、教育委員会から市長部局の方に移管したということであれば、 むしろ公民館の管理を市の職員か何かで一日 8 時間勤務でやられた方が良いかと思ったり します。今の使い方としては、鍵を預かって夜も使えますけれど、原則午前中ということ で、その辺はいろいろと考えていかなければならないところです。

これから 100 年時代で、60 歳くらいで定年だと残りがかなりありますから、そういう人達に地域の活動をやってもらえることを考えなければいけないかと思っています。

素案の資料4の70ページに各種団体というところがありますけれど、まちづくり協議会はまだ43で7つができていないです。なかなかはかどっていないと思うのですが、7つがなぜできていないかということも一つ問題だと思います。各種団体もたくさんありますが、どれだけ活発に活動しているかは疑問があり、一つ一つ問題点は多いと思っています。

会長

まちづくり協議会を中心にして、目的にあった組織体制に変えていく。もし現在の組織がなかったらという0ベースで考えた時に、私たちはどういう組織体制で臨んだ方が良いかということを考える必要があり、そこから議論しないといけないと思います。そこがベースになって既存の組織をどうしていくかということの整理になると思います。理想論かもしれませんが、そこからスタートする必要があるかなと思っています。

委員

自治会の加入率というのはどのようにして計算されているのですか。

事務局

自治会の加入世帯を連合会の方からご報告いただき、それと住民基本台帳、いわゆる住

基の世帯人数で計算することによって、算出をしています。

委員

できる限り各自治会の活動、あるいは自治会費等々、すり合わせをしていただけないか と思います。

また、色々な情報の共有を図っていただいて、自治会でも、まちづくり協議会でもできる限り良いところを見習いながら少しずつ自分たちの町内の現在の在り方を見直していただくというきっかけを何か作っていただきたいと思います。

会長

連合会長の皆さんは毎月定例の会合をやっていろいろな情報共有をされておられます。 その下の自治会個々になりますと当番制であったりするので、情報共有ということでは課題もあるのではと思います。そのことも含めて、まちづくりの次のステップとして、まちづくり協議会を中心にして現状の体制を見直していくということを素案では大きな目標として掲げていると理解しています。

委員

回覧板の話が出ましたが、連絡をするためならパソコンでも何でも良いのですが、本来の目的は、回覧板を届けに行って声をかけてそこで交流を図っていく、あるいはそこで確実に本人が元気だったかどうか確認していく、要するに交流を深めていくための自治会の回覧板だと私たちは今まで考えていました。紙が良いとか悪いという問題ではなく、活かすということを考えなければいかないのではないかと考えました。

私のところにもフィリピンと韓国、中国の方がおいでになります。そういう人には中国の人には中国語で、あるいはフィリピンの人にはフィリピン語であいさつの文面を回すようにしています。そうすると一気に距離が近くなり、そのあと必ず一生懸命にやってくれるようになります。みんなを活かしていこうという方向性が自治会の中で定まらなければ、入会しようとしても全く知らない人の中へ入っていくのは勇気のいることだと思います。

共助については、平時は何とでもなりますが災害時に、全く地域の活動が生かされなくて組織自体が死んでしまうのではないかということを一番懸念しています。元気に過ごしているときならそれで済みますが、いざ災害が起こったら全く連携が取れていない、仲良くないということは致命的な損傷になりますので地域でもっと共助というものをしっかりやっていかなければならないとつくづく最近考えているところです。

会長

先ほど回覧板は安否確認だという話もありましたし、特に今回、防災というのを一つの項目として追加をしましたから、安全安心な地域にしていくために顔の見える関係性を作

っていくというのはすごく重要です。

防災の点で一点、岐阜市は、地域ごとにコミュニティ防災計画をずいぶん昔から作っています。その一方で国の法改正が 2013 年、地区防災計画というのを地域の独自の取組として作ることができて、それを地域側から行政の方に提案をすると行政の地域防災計画の中に地区防災計画がしっかり位置づけされるということなので、各地区でコミュニティ防災計画のベースはありますから、最近の災害のことなど入れて、リニューアルして地区防災計画として位置付けていくとより確実に防災について市の仕組みと地域がつながっていくと思いますので、地区防災計画について都市防災部と意見交換をして位置付けていただけるようなことがご検討いただけないかと思います。

委員

防災に関してですが、防災士が市でも何人か誕生しているのですが、これが地域とどういう関わりを持ってどういう役割を果たすのかという明快なものがないものですから、地域で具体的にどういうことをやろうか、地区ごとで考えるのか、防災部局がどのように活用するのか、基本的な考えを示していただけたらと思います。

委員

防災士の方は、AED とか消火器での初期消火の講習を受けていらっしゃるので、私共の地域の防災訓練では、そういう所について教えてもらうという立場で参加してもらいます。

他地域の連合会の様子を知るのは本当に大事で、私もいろいろなところで連合会長さんといろいろなお話を聞くと、そんなことをやっているのかというのが結構あります。その地域、地域でいろいろな考えでやっていないことも、やっていることもある。これを皆さんに全部共有するのもなかなか難しい問題もあると思いますので、市が情報公開をできるだけして、地域に落とし込んでいくというのが良いかと思います。

私もこの前のお祭りでは、中学生のボランティアにゲームや景品の引き換えのお手伝い を頼むと喜んでやってくれました。これも一つの地域のまちづくりの形かと思います。

防災訓練も小学校と中学生は全員参加にします。地域での防災訓練参加というのは非常に大事ですので、学校の方も一生懸命にやってくれていまして、小学生と中学生をそれぞれグループごとに一緒に回るという形で今度やるのですが、そういう形でできるだけ子どもたちを前面に押し出してやっています。

会長

地域のボランティアは、最初は体験で、次の年、学年が上がったら例えば自分たちでお 祭りの中で何か企画してみないかという、もう一段階上に子どもたちにチャレンジの場を 持って行っていただくと、より子どもたちが生き生きしてくるのではないかと思います。

2 その他

事務局

(次回の日程について連絡)

<閉会>